

【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.3
【根拠条文】 法第27条の26第2項第2号
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 日本銀行
総裁 植田 和男
【住所又は本店所在地】 東京都中央区日本橋本石町二丁目1番1号
【報告義務発生日】 2026年1月30日
【提出日】 2026年2月5日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1
【提出形態】 その他
【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	産業ファンド投資法人
証券コード	3249
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(認可法人)
氏名又は名称	日本銀行
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋本石町二丁目1番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1942年5月1日
代表者氏名	植田 和男
代表者役職	総裁
事業内容	中央銀行

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	松岡 朋寛
電話番号	03-3277-2958

(2)【保有目的】

金融政策

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			152,252

新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 152,252
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		152,252
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2026年1月30日現在)	V	2,528,461
上記提出者の株券等保有割合(%) (T / (U+V) × 100)		6.02
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		7.24

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし